

新たなチャンスを生かしてさらなる発展を目指す 東レエンジニアリンググループ企業としての使命と責任を全うする

当社は、1973年に東洋工事(株)という社名の会社として設立されましたが、その後1983年に東洋機工(株)に改称、さらに1995年に関西ティーイーケイ(株)へと社名を変え、初期設立時から数えて45年間、東レエンジニアリング(株)の子会社として、これまでさまざまな事業を手掛けつつ、時代の流れとともに業容を変えながら成長してまいりました。

現在では東レ(株)が西日本に工場を有する滋賀、愛媛、石川の3ヵ所に福井を加えた4地区を主要拠点として、工場設備や機器の設計・製作・施工から点検・維持・補修まで、技術・サービスを一貫して提供し得るトータルエンジニアリングの事業に精力的に取り組んでいます。

当社の事業は東レ(株)の工場設備投資と密接に関わり、これを主な経営の支えとしつつ、そこで培った技術と経験を外部に展開することにも力を注いできましたが、この度、親会社東レエンジニアリング(株)および同グループ会社との連携を一層強め、外販プラントエンジニアリング事業のさらなる拡大を強力に進めるべく、2019年7月1日をもって社名を従前の「関西ティーイーケイ(株)」から「**東レエンジニアリング西日本(株)**」に改称し、新たな歩みを始めました。

「東レエンジニアリング」を冠する社名に変わったことを転機として、外販プラント事業と東レ向け施設事業が相互に補完し得る組織構成に改め(下図参照)、エンジニアリング力を

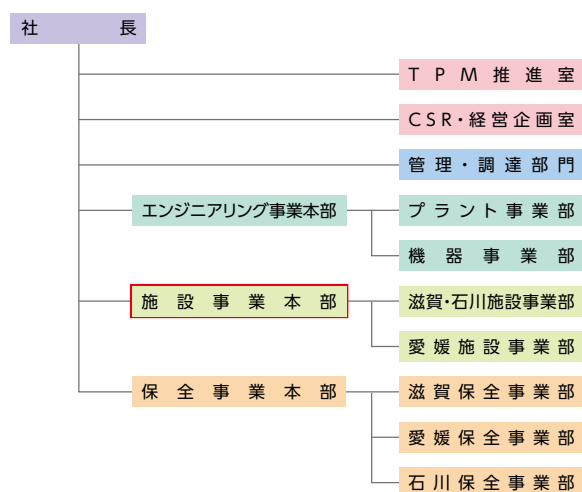
強化して、より大型のプラント建設事業にも対応し得るよう体制を整えるとともに、各拠点の地域営業基盤や東レエンジニアリンググループの総合力を生かしながら、皆様により一層ご満足・ご信頼いただける技術と品質、サービスの充実に努めてまいります。

今年は元号も「平成」から「令和」に変わり、我が国の経済にも新しい風が吹き、新たな時代が到来することも期待されます。新元号に新社名が重なる今年の変化を大いなるチャンスと捉え、当社は東レ・東レエンジニアリンググループの発展に向けた革新的事業運営に果敢に挑戦するとともに、CSRを安全と並ぶ経営の最重要課題と位置付け、企業倫理・法令遵守はもとより社会貢献・地域貢献の取り組みを推進し、「東レ」ブランドを背負う企業としての使命と責任を全うしてまいります。

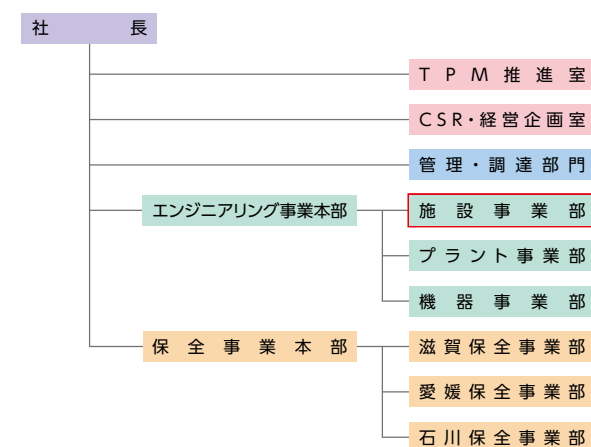
今後ともご指導・ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。なお、本レポートは当社のCSR活動の内容をご理解いただくためにとりまとめたものですが、内容は2018年度、即ち(旧)関西ティーイーケイ(株)としての成果となります。文中に記載される組織名も、組織変更前(社名改称前)がベースとなっておりますことご理解をお願いいたします。

本レポートをご一読いただき、忌憚のないご意見、ご要望を賜れば幸いです。

【旧】 関西ティーイーケイ(株) 組織図 (2017/10/1～2019/6/30)



【新】 東レエンジニアリング西日本(株) 組織図 (2019/7/1～)



EMMによる持続的発展の推進

さて、当社は、エンジニアリング(Engineering)、機器・ものづくり(Manufacturing)、保全(Maintenance)の3つ(EMM)を事業の柱とする運営において、東レ(株)がグローバルな社会的課題への取り組みとして推進しているSDGs※1への関わりを意識するよう努めています。特に、グリーンイノベーション(地球環境への貢献)とライフイノベーション(健康社会への貢献)は持続的発展に向けた重要分野と位置付け、その中核となる東レ(株)の炭素繊維関連プラントや水処理膜関連設備、太陽光発電設備、医薬品中間体プラントおよび関連設備の設計・製作・施工、海外プロジェクトサポートなどを通じてこれらの分野に積極的に参画し、重点プロジェクトとしての促進を図ってきました。

今後も製品・サービスを通じて社会の発展や地球環境の保全に貢献していくために、当社は、技術者の育成や新規分野への前向きな参入と併せ、ISO9001を軸とする品質マネジメントには特に力を注ぎ、サプライチェーンの拡充も含めた総合力の向上により、お客様生産活動の有益性・効率性の向上に寄与すべく努めてまいります。

コンプライアンスは企業ガバナンスの要

一方、企業活動を健全に保っていくためには、働く人の心も等しく健全でなければなりません。故に、企業のガバナンスは十人十色の人の意思を正しい方向に導くよう、しっかりとした理念のもとに正しい規範を形作るものでなければならぬと思っています。企業内における不祥事の発生は、往々にして従業員のちょっとした出来心やメンタル低下、「会社のため」という誤った忠義心や気づきの不足などに起因していると認識されますが、これを防ぐためには社員一人ひとりの心の中に強い正義感を持たせることが不可欠です。東レグループではコンプライアンス施策「Mission BEAR」(P.20参照)と称し、大括りの組織単位で4つの行動原則に対するコンプ

東レエンジニアリング西日本株式会社

びとう たけし
代表取締役社長 尾藤 武

※1: Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標
※2: Strength based Resilience Program 「困難を乗り越える力」を養うことを目的とした(株)ビジネスコンサルタント主催による研修

ライアンス宣言を行い、それに基づく改善施策の計画的実行を促す活動を展開しており、当社もこの主旨に沿ってCSRに関連するさまざまな取り組みを新たな施策も交えてこれに包括し、独自のコンプライアンス宣言と紐づけて実行促進することで、社員意識の向上を図っています。

「財なる人」を「育てる」

企業を支えるのは人財であり、その人財を育てるのが企業です。当社は「財なる人」を「育てる」ことを重要な命題と捉え、これまでもCSRセミナー、人権研修、SBRP※2研修、コミュニケーション力強化研修、各種報告会・勉強会などさまざまな教育の取り組みを行ってきました。加えてMission BEAR施策として、「人が育つ場」である「職場」の環境改善や風通しの良い職場風土づくりに向けた社長の職場座談会や役員による社員面談・現場ラウンドなど、職場の生の声を経営に反映させる試みのほか、リーダー層のマネジメント力向上、事務所インフラの整備・改善、本社スタッフによる職場サービスの充実などの取り組みも行っています。

すべてのステークホルダーにとって高い存在意義を持つ企業集団となるため、当社は、全社員、全職場がCSRの推進に努め、社会に貢献していくことを誓います。

2019年7月

